



平成 20 年 5 月 8 日

各 位

東京都港区赤坂二丁目 17 番 22 号赤坂ツインタワー本館 10 階
n g i g r o u p 株式会社
代表執行役社長 CEO 小池 聡
(コード番号：2497 東証マザーズ)

第三者割当による自己株式の処分 並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 5 月 8 日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本日の一部報道で当社が第三者割当増資を実施する旨の報道がありましたが、本自己株式の処分においては新株発行を伴うものではございません。また、これに伴い主要株主の異動が発生しますので併せてお知らせいたします。

記

I. 第三者割当による自己株式の処分

1. 第三者割当による自己株式の処分の目的

当社は次世代インターネットとして今後の市場成長が予想される 3D インターネット/メタバース（仮想空間）事業とベンチャー投資事業を重点分野の一つと位置づけて事業展開をしておりますが、本日、当社及び当社の 100%子会社である 3Di 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：小池聡、以下 3Di）と、日本電信電話株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：三浦愷、以下 NTT）及び NTT が情報通信分野における先端的かつ革新的なサービス・技術や新たなビジネスモデルを基に今後の成長が期待される企業に投資をする目的で本年 2 月に設立した 100%子会社である NTT インベストメント・パートナーズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役：鶴浦博夫、以下 NTT-IP）との間で次世代ネットワーク（NGN）を中心としたネットワーク環境を活用し、3D インターネット/メタバース（仮想空間）事業などの新たなビジネスの事業化と、ベンチャー投資分野に関して事業提携契約を締結いたしました。

こうした中で、当社及び 3Di と NTT グループとの関係性を強化する目的で、NTT-IP が運営するファンドを引受先として、3Di が第三者割当増資を行うとともに、当社が所有する自己株式の処分を行うものであります。

2. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額

1,452,000,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

当該自己株式の処分による取得資金は、3D インターネット/メタバース（仮想空間）事業領域における開発資金、借入金の返済及びその他の事業領域における投資資金に充当する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

具体的な支出時期は、現在未定であります。

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

当社はこれまでインターネット関連領域を中心に数々の先駆的な事業の開発及び投資育成に関わってまいりました。今後も 3D インターネット/メタバース（仮想空間）事業をはじめとしたイノベーティブな事業領域への投資を継続的に行うことで事業の拡大を図っていく方針であります。

今般の自己株式の第三者割当は NTT グループ各社との間で 3D インターネット/メタバース（仮想空間）事業及びその他の事業領域における業務シナジーの追及と関係強化を目的としたものであります。

また、借入金の返済につきましては当社の財務体質の強化を図るものであり、その他の事業領域における投資資金に充当することも含め、株主価値の向上に資するものであると考え、今回の資金使途には合理性があると判断しております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：百万円）

決 算 期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売 上 高	1,896	5,329	7,775
営 業 利 益	373	2,481	2,653
経 常 利 益	363	2,428	2,498
当 期 純 利 益	199	1,265	735
1 株当たり当期純利益（円）	5,396.90	32,443.62	6,233.93
1 株当たり配当金（円）	—	2,500	1,200
1 株当たり純資産（円）	42,632.00	279,278.54	81,351.71

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

（平成 20 年 5 月 7 日現在）

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 総 数	126,966 株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数	6,088 株	4.79%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数	—株	—%

（注）「潜在株式数」は、新株予約権（ストック・オプション）に関わるものであります。

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による自己株式の処分

処分日	平成 20 年 5 月 26 日
処分する株式の種類	当社普通株式
処分する株式の総数	11,000 株
処分価格	1 株につき 132,000 円
処分価額の総額	1,452,000,000 円
処分時における発行済み株式数	126,966 株

今回の処分後の自己株式数	1,271株
処分先	NTT インベストメント・パートナーズファンド 投資事業組合

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資

発行期日	平成18年8月29日
調達資金の額	1,942,500,000円(発行価額:555,000円)
募集時における発行済株式数	36,962株
当初の資金使途	サービスの新規開発、強化のための運転資金等
支出予定時期	平成19年3月～平成20年3月期中
現時点における充当状況	サービスの新規開発、強化のための運転資金等

(5) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
始値	—	1,200,000円	274,000円
高値	—	1,530,000円	292,000円
安値	—	236,000円	73,900円
終値	—	271,000円	153,000円

- (注) 1. 平成18年8月30日を付けをもって東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
2. 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っております。

②最近6ヶ月間の状況

	平成19年 11月	12月	平成20年 1月	2月	3月	4月
始値	224,000円	250,000円	198,000円	165,000円	179,000円	152,000円
高値	265,000円	281,000円	206,000円	200,000円	180,000円	161,000円
安値	178,000円	174,000円	153,000円	122,000円	137,000円	125,000円
終値	249,000円	206,000円	164,000円	185,000円	153,000円	129,000円

③処分決議日前日における株価

	平成20年5月7日
始値	127,000円
高値	131,000円
安値	125,000円
終値	127,000円

4. 大株主及び持株比率

処分前（平成 20 年 3 月 31 日現在）		処分後	
西川 潔	23.68%	西川 潔	23.68%
小池 聡	9.08%	小池 聡	9.08%
三木谷 浩史	3.07%	NTT インベストメント・パートナーズファンド投資事業組合	8.67%
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	2.75%	三木谷 浩史	3.07%
ドイチェバンクアーゲーロンドン 610	2.44%	モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	2.75%
日本アジア投資(株)	2.36%	ドイチェバンクアーゲーロンドン 610	2.44%
市原 健太郎	2.07%	日本アジア投資(株)	2.36%
日本証券金融(株)	1.74%	市原 健太郎	2.07%
Netyear group, Inc.	1.44%	日本証券金融(株)	1.74%
西川 こずえ	1.42%	Netyear group, Inc.	1.44%

(注) ①処分前（平成 20 年 3 月 31 日現在）には、当社は自己株式を 12,271 株（発行済株式総数に対する割合 9.67%）保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

②処分後の大株主および持株比率については、平成 20 年 3 月 31 日を基準として記載しております。

5. 業績への影響の見通し

今回の自己株式の処分による平成 21 年 3 月期の連結業績に与える影響は資本勘定取引であり、特別損益の発生等の予定等はなく、軽微であります。

6. 処分条件等の合理性

(1) 処分価格の算定根拠

処分価格（会社法上の払込金額）は、平成 20 年 4 月 9 日から平成 20 年 5 月 8 日（1 ヶ月）の東京証券取引所における当社株式の終値平均値である 139,315 円を参考として 132,000 円（ディスカウント率 5%、1,000 円単位切り下げ）といたしました。ディスカウント率については、現在の株式市場の状況、払込期日までの相場変動の可能性を考慮し決定しました。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今般の自己株式の処分株式数は 11,000 株となり、当社の発行済株式数の 8.67%となりますが、当該自己株式の処分は、NTT 及び NTT-IP との業務提携契約に基づき、3D インターネット/メタバース（仮想空間）事業における事業シナジーの追求、及びその他事業領域での事業拡大に向けた投資を目的として行うものであり、今後の企業価値拡大に必要なものであると判断しております。従いまして、今般の処分数量及び株式の希薄化後の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると考えております。

7. 処分先の選定理由

(1) 処分先の概要

①	名 称	NTT インベストメント・パートナーズファンド投資事業組合	
②	設 立 形 態	民法に基づく任意組合	
③	所 在 地	東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号	
④	業 務 執 行 組 合 員 (General Partner)	NTT インベストメント・パートナーズ株式会社	
⑤	出 資 金 の 総 額	100 億円	
⑥	当 社 と の 関 係 等	上場会社(役員・役員関係者・大株主を含む)と割当先の間の出資の状況	該当事項はありません
		上場会社と業務執行組合員の関係	該当事項はありません

(2) 処分先を選定した理由

NTT、及び処分先ファンドの運用者である NTT-IP とは、今般の業務提携により 3D インターネット/メタバース（仮想空間）事業の共同推進、その他の事業領域における事業シナジーの追求に関して同意しており、当社の企業価値を向上させるのに資すると判断し、自己株式の処分先として選定いたしました。

(3) 処分先の保有方針

処分先からは、当社と 3Di、NTT、NTT-IP との提携関係の今後の進展を踏まえながら保有方針を決定する旨を確認しております。

なお、当社は NTT インベストメント・パートナーズファンド投資事業組合より、割当日から 2 年間、当該処分株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名、住所、譲渡株式数等の内容を、書面にて当社へ報告すること、当社が当該報告内容を証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を得ております。

また、NTT インベストメント・パートナーズファンド投資事業組合は保有する当社株式を当社の発行済株式総数の 5%未満となる譲渡を行う場合には、当該譲渡の 7 日前までに当社に対して事前に通知を行うこととなっております。

(別添) 処分要領

(1) 処分株式数

11,000 株

(2) 処分価額

1 株につき 132,000 円

(3) 処分価額の総額

1,452,000,000 円

(4) 処分方法

NTT インベストメント・パートナーズファンド投資事業組合に譲渡する。

(5) 払込期日

平成 20 年 5 月 26 日

(6) 処分後の自己株式数

1,271 株

II. 主要株主の異動について

1. 異動の経緯

今回の第三者割当による自己株式の処分により、総株主の議決権の数が増加し、次に記載の株主が主要株主から異動することとなったものであります。

2. 当該株主の名称等

- ①氏名 小池 聡
②住所 東京都港区

3. 当該株主の議決権の数（所有株式数）および総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成 20 年 5 月 7 日現在)	11,516 個 (11,516 株)	10.05%	第 2 位
異動後	11,516 個 (11,516 株)	9.93%	第 2 位

4. 異動予定年月日

平成 20 年 5 月 26 日

以上

■本リリースに関するお問い合わせ

ngigroup 株式会社 IR 担当

Tel: 03-5572-6202

Email: ngi-ir@ngigroup.com